

事務事業評価シート 平成 27 年度事後評価・決算

平成 29 年 2 月 22 日時点

事務事業名				コード	12000	自立支援給付事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別	障害福祉課	障害福祉班
基本施策				10	10	障害者福祉の充実	根拠法令	障害者総合支援法	3	1	2	☒ 主な事業		
施策の展開				19	19	障害者福祉の推進	戦略事業	106				☒ 国土強靱化地域計画		
施策の展開							戦略事業					☒ 新市建設計画		
												☒ 定住自立圏構想		
												☒ 主要事業		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返		障害者総合支援法に定める下記障害福祉サービスを提供する。	
☒ 平成 18 年度～		①計画相談支援	
☐ 開始年度不詳		②介護給付：居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護、短期入所、生活介護、療養介護、施設入所支援、	
☐ 期間限定複数年度		③訓練等給付：自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、	
平成 年度～		④自立支援医療（児童含む）：身体障害者更生医療費、育成医療費、療養介護医療費	
平成 年度まで		⑤補装具（児童含む）	
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④事務事業に関する課題・環境の変化	
障害者自立支援法の施行により、支援費制度での障害福祉サービスを再編。		平成25年度から障害者総合支援法に名称変更。今後も障害者手帳所持者の増加により、利用者の増加が見込まれる。	
		⑤事務事業に対する住民からの意見等	
		特になし。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (27年度の決算)		単位：千円	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)
1. 扶助費	1,080,966	障害福祉サービス等給付費等	874,674	959,472	1,027,014	1,080,966	1,206,055
2. 役務費	1,107	給付費等審査支払手数料、伝送通信電話回線料	2,078	2,106	1,724	1,107	1,273
3. 需用費	60	受給者証代等	76	212	63	60	41
4. 報酬	0		756	882			
5. その他	0		376	358			
② 特定財源の内訳 (27年度の決算)		単位：千円	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)
1. 国庫支出金	556,910	障害者自立支援給付費等負担金、障害者医療費負担金	435,246	476,648	502,284	556,910	602,999
2. 都道府県支出金	268,590	障害者自立支援給付費等負担金等、障害者医療費負担金	216,881	236,261	252,967	268,590	301,499
3. 地方債	0						
4. その他	881	障害者自立支援給付費等負担金	225,833	250,121	273,550	255,752	302,871

前年度増減理由	サービス受給者数の増
---------	------------

従事職員数 常時 3 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

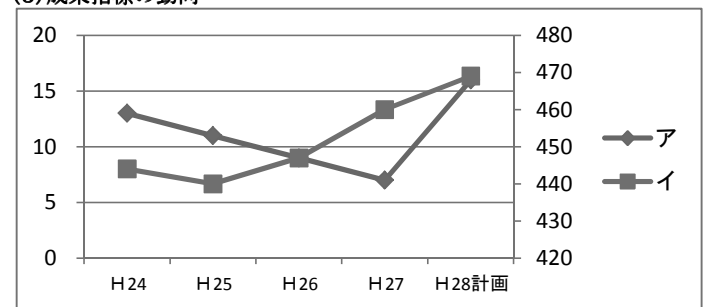
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	27年度実績 (27年度に行った主な活動)		ア	人	3,065	3,147	3,211	3,264	3,262
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	⇒	イ	人					
	対象意図 障害手帳・精神通院医療受給者 必要な障害福祉サービスを給付することで、障害者の自立生活を促進する。		ア	人	13	11	9	7	16
目的	④ 成果指標名		イ	人	444	440	447	460	469
	対象意図								

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	コスト比率	優先度評価対象外
	かなりある 程度ある ほとんどない		結果優先度
大		下位 1/3 中位 1/3 上位 1/3	④⑤
中			⑥
小			⑦⑧
小さい			⑨

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難
	【コメント】 (停滞・実施困難の場合、その理由)	
	② 成果の状況	成果指標ア 成果指標イ のタイプ 数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下 比較 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28計画 24年度 25年度 26年度 27年度 28計画
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	就労及び利用サービスの変更のため。
評価内容	③ 今年度取組事項 (今年度新たに取組む事項について記載)	時期 例年通り 内容 今後の方向性 ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 ()